

平成25年5月15日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社  
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸  
(コード番号 2766 東証マザーズ)  
問合せ先 代表取締役専務 小田耕太郎  
(TEL. 03-3519-7250)

(訂正)「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、下記の通り平成24年3月期 決算短信にかかる一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

平成25年4月19日付で開示いたしました「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部再訂正に関するお知らせ」の「1. 訂正の理由及び経緯」の通り、平成21年3月期決算短信を再訂正いたしました。

当該決算訂正により、平成21年3月期以降の決算短信についても記載事項の一部を訂正する必要が生じたので一部訂正を行うものです。

2. 訂正を行う決算短信等

平成24年5月14日付「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
訂正箇所につきましては、\_\_を付して表示しております。

以上

(訂正前)



### 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社  
 コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,986	14.1	△1,329	—	△2,538	—	△5,506	—
23年3月期	5,246	2.6	△2,459	—	△3,626	—	△5,696	—
(注) 包括利益	24年3月期		△5,692百万円 (—%)		23年3月期		△6,664百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△36,638.92	—	△55.7	△3.0	△22.2
23年3月期	△37,951.22	—	△35.9	△3.8	△46.9
(参考) 持分法投資損益	24年3月期	—百万円	23年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	76,103	10,116	9.3	47,305.61
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74
(参考) 自己資本	24年3月期	7,110百万円	23年3月期	12,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,978	△2,529	906	3,195
23年3月期	1,920	2,647	△4,864	2,842

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

#### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

現在、協議されております「固定価格買取制度」における買取価格等の制度内容が、現時点においては未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することが出来ない為、業績予想の開示を行っておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	150,305株	23年3月期	150,095株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	150,287株	23年3月期	150,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	765	△38.8	△3,297	—	△3,245	—	△4,722	—
23年3月期	1,250	△39.3	△2,087	—	△1,871	—	△5,672	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△31,423.97	—
23年3月期	△37,791.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	35,958		11,904		32.3	77,243.88		
23年3月期	41,669		16,708		39.3	109,076.29		

(参考) 自己資本 24年3月期 11,610百万円 23年3月期 16,371百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

現在、協議されております「固定価格買取制度」における買取価格等の制度内容が、現時点においては未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することが出来ない為、業績予想の開示を行っておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基く監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(訂正後)



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社  
コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,986	14.1	△1,329	—	△2,538	—	△5,506	—
23年3月期	5,246	2.6	△2,459	—	△3,626	—	△5,696	—
(注) 包括利益	24年3月期		△5,692百万円 (—%)		23年3月期		△6,664百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△36,638.92	—	△72.2	△3.2	△22.2
23年3月期	△37,951.22	—	△41.9	△3.9	△46.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,837	7,850	6.6	32,229.60
23年3月期	83,969	13,512	12.4	69,303.63

(参考) 自己資本 24年3月期 4,844百万円 23年3月期 10,402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,978	△2,529	906	3,195
23年3月期	1,920	2,647	△4,864	2,842

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

現在、協議されております「固定価格買取制度」における買取価格等の制度内容が、現時点においては未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することが出来ない為、業績予想の開示を行っておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	150,305株	23年3月期	150,095株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	150,287株	23年3月期	150,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	765	△38.8	△3,297	—	△3,245	—	△4,722	—
23年3月期	1,250	△39.3	△2,087	—	△1,871	—	△5,672	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△31,423.97	—
23年3月期	△37,791.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	33,692	9,638	9,638	14,442	27.7	62,167.87	93,979.18	
23年3月期	39,403	14,442	14,442	14,442	35.8	93,979.18	93,979.18	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,344百万円 23年3月期 14,105百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

現在、協議されております「固定価格買取制度」における買取価格等の制度内容が、現時点においては未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することが出来ない為、業績予想の開示を行っておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基く監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (訂正前)

当連結会計年度においては、補助金制度が廃止されたこと、また固定価格買取制度も議論の途上であったことから、風力発電所の新規開発は依然として停滞している状況にありました。当社グループは、このような状況を踏まえ、保有していたNAS電池について資金化し、未払債務を削減するなどの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、NAS電池の返品によるたな卸資産の減少、還付法人税に係る未収入金の回収による減少、減価償却及びNAS電池の売却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ10,132百万円減の76,103百万円となりました。

負債については、未払金の減少、設備完成に伴う仮受金の本勘定への振替により、前連結会計年度末に比べ、4,470百万円減の65,987百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の大幅減少により、前連結会計年度末から5,662百万円減少し10,116百万円となりました。

##### (訂正後)

当連結会計年度においては、補助金制度が廃止されたこと、また固定価格買取制度も議論の途上であったことから、風力発電所の新規開発は依然として停滞している状況にありました。当社グループは、このような状況を踏まえ、保有していたNAS電池について資金化し、未払債務を削減するなどの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、NAS電池の返品によるたな卸資産の減少、還付法人税に係る未収入金の回収による減少、減価償却及びNAS電池の売却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ10,132百万円減の73,837百万円となりました。

負債については、未払金の減少、設備完成に伴う仮受金の本勘定への振替により、前連結会計年度末に比べ、4,470百万円減の65,987百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の大幅減少により、前連結会計年度末から5,662百万円減少し7,850百万円となりました。

#### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

##### (訂正前)

	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期	第13期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	17.1	<u>21.7</u>	<u>18.4</u>	<u>14.7</u>	<u>9.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	<u>45.5</u>	<u>40.6</u>	<u>13.9</u>	<u>14.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,538.8	—	<u>4,502.4</u>	2,453.1	2,425.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	—	<u>1.1</u>	1.6	1.6

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額+利息及び配当金の受取額-利息の支払額-法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(訂正後)

	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期	第13期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	17.1	<u>19.2</u>	<u>16.6</u>	<u>12.4</u>	<u>6.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	<u>47.0</u>	<u>41.5</u>	<u>14.2</u>	<u>14.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,538.8	—	—	2,453.1	2,425.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	—	—	1.6	1.6

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額+利息及び配当金の受取額-利息の支払額-法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期及び第11期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

### (訂正前)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

##### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

##### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

##### (iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めたいまいります。

#### ② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

##### (i) 返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

##### (ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(訂正後)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

##### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

##### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

##### (iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

#### ② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

##### (i) 返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

##### (ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 3. 経営方針

#### (2) 目標とする経営指標

##### (訂正前)

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。当連結会計年度の当社グループにおけるROEは~~-77.4%~~、ROAは~~-3.3%~~でした。今後においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の制度設計の状況を見ながら、一部風力発電所の売却を進めつつ、当社グループの風力発電所の建設及び他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。また、既に稼働している風力発電所の運転保守・運営管理の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外市場におけるスマートグリッドシステム販売等の積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

##### (訂正後)

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。当連結会計年度の当社グループにおけるROEは~~-72.2%~~、ROAは~~-3.2%~~でした。今後においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の制度設計の状況を見ながら、一部風力発電所の売却を進めつつ、当社グループの風力発電所の建設及び他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。また、既に稼働している風力発電所の運転保守・運営管理の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外市場におけるスマートグリッドシステム販売等の積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,783,872
売掛金	<u>886,067</u>	<u>1,044,739</u>
商品及び製品	5,826,064	3,706,122
仕掛品	3,243	8,466
原材料及び貯蔵品	598,022	439,696
前渡金	192,323	102,949
繰延税金資産	1,262	1,118
その他	<u>3,158,467</u>	<u>1,451,333</u>
流動資産合計	<u>14,675,241</u>	<u>11,538,298</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,654,653	11,966,285
減価償却累計額	<u>△1,129,740</u>	<u>△1,703,548</u>
建物及び構築物（純額）	<u>10,524,913</u>	<u>10,262,736</u>
機械装置及び運搬具	44,301,732	48,989,435
減価償却累計額	<u>△9,244,240</u>	<u>△12,409,154</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>35,057,492</u>	<u>36,580,281</u>
工具、器具及び備品	164,587	166,754
減価償却累計額	<u>△80,282</u>	<u>△93,439</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>84,305</u>	<u>73,314</u>
土地	449,835	449,835
リース資産	65,198	72,110
減価償却累計額	<u>△22,231</u>	<u>△36,553</u>
リース資産（純額）	<u>42,967</u>	<u>35,556</u>
建設仮勘定	<u>22,427,117</u>	<u>14,775,979</u>
有形固定資産合計	<u>68,586,630</u>	<u>62,177,704</u>
無形固定資産	134,144	105,196
投資その他の資産		
投資有価証券	951,587	734,456
長期貸付金	30,794	28,627
繰延税金資産	1,013,265	762,029
その他	844,007	757,133
投資その他の資産合計	<u>2,839,654</u>	<u>2,282,247</u>
固定資産合計	<u>71,560,430</u>	<u>64,565,148</u>
資産合計	<u>86,235,671</u>	<u>76,103,447</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	20,703
短期借入金	11,670,369	16,901,763
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	10,806,697
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	10,904,906
未払法人税等	129,774	77,310
仮受金	3,405,807	1,356,705
その他	1,156,220	1,534,632
流動負債合計	40,399,751	42,202,719
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
長期借入金	18,630,319	16,149,307
繰延税金負債	775,583	628,189
資産除去債務	2,684,883	2,886,938
その他	966,766	620,017
固定負債合計	30,057,553	23,784,452
負債合計	70,457,305	65,987,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	<u>△6,424,799</u>	<u>△11,931,152</u>
株主資本合計	<u>13,183,439</u>	<u>7,755,033</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計	<u>△515,311</u>	<u>△644,763</u>
新株予約権	337,155	293,866
少数株主持分	2,773,082	2,712,138
純資産合計	<u>15,778,366</u>	<u>10,116,275</u>
負債純資産合計	<u>86,235,671</u>	<u>76,103,447</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,783,872
売掛金	<u>702,317</u>	<u>860,989</u>
商品及び製品	5,826,064	3,706,122
仕掛品	3,243	8,466
原材料及び貯蔵品	598,022	439,696
前渡金	192,323	102,949
繰延税金資産	1,262	1,118
その他	<u>3,455,517</u>	<u>1,748,383</u>
流動資産合計	<u>14,788,541</u>	<u>11,651,598</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,654,653	11,966,285
減価償却累計額	<u>△1,129,740</u>	<u>△1,703,548</u>
建物及び構築物（純額）	<u>10,524,913</u>	<u>10,262,736</u>
機械装置及び運搬具	44,301,732	48,989,435
減価償却累計額	<u>△9,244,240</u>	<u>△12,409,154</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>35,057,492</u>	<u>36,580,281</u>
工具、器具及び備品	164,587	166,754
減価償却累計額	<u>△80,282</u>	<u>△93,439</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>84,305</u>	<u>73,314</u>
土地	449,835	449,835
リース資産	65,198	72,110
減価償却累計額	<u>△22,231</u>	<u>△36,553</u>
リース資産（純額）	<u>42,967</u>	<u>35,556</u>
建設仮勘定	<u>20,047,817</u>	<u>12,396,679</u>
有形固定資産合計	<u>66,207,330</u>	<u>59,798,404</u>
無形固定資産	134,144	105,196
投資その他の資産		
投資有価証券	951,587	734,456
長期貸付金	30,794	28,627
繰延税金資産	1,013,265	762,029
その他	844,007	757,133
投資その他の資産合計	<u>2,839,654</u>	<u>2,282,247</u>
固定資産合計	<u>69,181,130</u>	<u>62,185,848</u>
資産合計	<u>83,969,671</u>	<u>73,837,447</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	20,703
短期借入金	11,670,369	16,901,763
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	10,806,697
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	10,904,906
未払法人税等	129,774	77,310
仮受金	3,405,807	1,356,705
その他	1,156,220	1,534,632
流動負債合計	40,399,751	42,202,719
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
長期借入金	18,630,319	16,149,307
繰延税金負債	775,583	628,189
資産除去債務	2,684,883	2,886,938
その他	966,766	620,017
固定負債合計	30,057,553	23,784,452
負債合計	70,457,305	65,987,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	<u>△8,690,799</u>	<u>△14,197,152</u>
株主資本合計	<u>10,917,439</u>	<u>5,489,033</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計	<u>△515,311</u>	<u>△644,763</u>
新株予約権	337,155	293,866
少数株主持分	2,773,082	2,712,138
純資産合計	<u>13,512,366</u>	<u>7,850,275</u>
負債純資産合計	<u>83,969,671</u>	<u>73,837,447</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	—	38,973
当期変動額合計	—	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	—	38,973
当期変動額合計	—	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
当期首残高	<u>△728,510</u>	<u>△6,424,799</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,506,353
当期末残高	<u>△6,424,799</u>	<u>△11,931,152</u>
株主資本合計		
当期首残高	<u>18,879,728</u>	<u>13,183,439</u>
当期変動額		
新株の発行	—	77,946
当期純損失(△)	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,428,406
当期末残高	<u>13,183,439</u>	<u>7,755,033</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,607	△615,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471,127	18,807
当期変動額合計	△471,127	18,807
当期末残高	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,297	3,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,460	△31,263
当期変動額合計	△9,460	△31,263
当期末残高	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,207	△515,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665,518	△129,452
当期変動額合計	△665,518	△129,452
当期末残高	△515,311	△644,763
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
少数株主持分		
当期首残高	3,055,902	2,773,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,819	△60,944
当期変動額合計	△282,819	△60,944
当期末残高	2,773,082	2,712,138
純資産合計		
当期首残高	22,325,285	15,778,366
当期変動額		
新株の発行	—	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850,629	△233,685
当期変動額合計	△6,546,918	△5,662,091
当期末残高	15,778,366	10,116,275



(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	—	38,973
当期変動額合計	—	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	—	38,973
当期変動額合計	—	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
当期首残高	<u>△2,994,510</u>	<u>△8,690,799</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,506,353
当期末残高	<u>△8,690,799</u>	<u>△14,197,152</u>
株主資本合計		
当期首残高	<u>16,613,728</u>	<u>10,917,439</u>
当期変動額		
新株の発行	—	77,946
当期純損失(△)	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,428,406
当期末残高	<u>10,917,439</u>	<u>5,489,033</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,607	△615,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471,127	18,807
当期変動額合計	△471,127	18,807
当期末残高	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,297	3,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,460	△31,263
当期変動額合計	△9,460	△31,263
当期末残高	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,207	△515,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665,518	△129,452
当期変動額合計	△665,518	△129,452
当期末残高	△515,311	△644,763
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
少数株主持分		
当期首残高	3,055,902	2,773,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,819	△60,944
当期変動額合計	△282,819	△60,944
当期末残高	2,773,082	2,712,138
純資産合計		
当期首残高	20,059,285	13,512,366
当期変動額		
新株の発行	—	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850,629	△233,685
当期変動額合計	△6,546,918	△5,662,091
当期末残高	13,512,366	7,850,275

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,659,322	△5,379,895
減価償却費	3,262,271	3,459,491
受取利息及び受取配当金	△33,679	△151,514
のれん償却額	22,857	22,857
支払利息	1,185,352	1,368,448
為替差損益 (△は益)	1,711	—
新株予約権戻入益	△37,042	△10,788
固定資産除却損	2,837	67,426
株式報酬費用	134,751	45,446
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△42,604
遅延損害金免除益	—	△429,811
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	967,438
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	85,157	40,219
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,184	—
遅延損害金	482,977	1,191,571
割賦契約解約損	—	879,693
プロジェクト整理損失	—	114,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	548,267	—
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>306,153</u>	△159,172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	<u>952,306</u>	△1,321,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716,428	2,273,044
前渡金の増減額 (△は増加)	81,344	88,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,761	5,356
未払金の増減額 (△は減少)	246,454	△1,337,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	169,157	215,878
その他	45,628	114,730
小計	2,906,668	2,022,910
利息及び配当金の受取額	37,613	146,423
利息の支払額	△981,457	△1,265,510
法人税等の支払額	△248,634	△824,674
法人税等の還付額	206,035	1,899,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,225	1,978,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,453	△420,552
定期預金の払戻による収入	581,545	—
有形固定資産の取得による支出	△1,610,030	△1,980,680
有形固定資産の売却による収入	7,086	—
無形固定資産の取得による支出	△74,843	△15,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	353,329
プロジェクト見直しによる前払金の返金	2,720,600	—
投資有価証券の売却による収入	508,609	—
関係会社株式の売却による収入	44,100	—
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	1,531	—
短期貸付けによる支出	△1,357	—
短期貸付金の回収による収入	—	260,000
長期貸付金の回収による収入	103,794	205,166
国庫補助金の返納による支出	—	△1,279,306
国庫補助金による収入	321,153	470,658
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	212,949	△122,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,665,100	1,571,393
長期借入れによる収入	962,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,741	△49,716
リース債務の返済による支出	—	△15,452
社債の償還による支出	△1,160,000	△600,000
配当金の支払額	△1,193	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,951	△1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,877	353,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,931	2,842,053
現金及び現金同等物の期末残高	2,842,053	3,195,582

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,659,322	△5,379,895
減価償却費	3,262,271	3,459,491
受取利息及び受取配当金	△33,679	△151,514
のれん償却額	22,857	22,857
支払利息	1,185,352	1,368,448
為替差損益 (△は益)	1,711	—
新株予約権戻入益	△37,042	△10,788
固定資産除却損	2,837	67,426
株式報酬費用	134,751	45,446
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△42,604
遅延損害金免除益	—	△429,811
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	967,438
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	85,157	40,219
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,184	—
遅延損害金	482,977	1,191,571
割賦契約解約損	—	879,693
プロジェクト整理損失	—	114,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	548,267	—
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>227,403</u>	△159,172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	<u>1,031,056</u>	△1,321,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716,428	2,273,044
前渡金の増減額 (△は増加)	81,344	88,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,761	5,356
未払金の増減額 (△は減少)	246,454	△1,337,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	169,157	215,878
その他	45,628	114,730
小計	<u>2,906,668</u>	<u>2,022,910</u>
利息及び配当金の受取額	37,613	146,423
利息の支払額	△981,457	△1,265,510
法人税等の支払額	△248,634	△824,674
法人税等の還付額	206,035	1,899,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,920,225</u>	<u>1,978,491</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,453	△420,552
定期預金の払戻による収入	581,545	—
有形固定資産の取得による支出	△1,610,030	△1,980,680
有形固定資産の売却による収入	7,086	—
無形固定資産の取得による支出	△74,843	△15,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	353,329
プロジェクト見直しによる前払金の返金	2,720,600	—
投資有価証券の売却による収入	508,609	—
関係会社株式の売却による収入	44,100	—
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	1,531	—
短期貸付けによる支出	△1,357	—
短期貸付金の回収による収入	—	260,000
長期貸付金の回収による収入	103,794	205,166
国庫補助金の返納による支出	—	△1,279,306
国庫補助金による収入	321,153	470,658
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	212,949	△122,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,665,100	1,571,393
長期借入れによる収入	962,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,741	△49,716
リース債務の返済による支出	—	△15,452
社債の償還による支出	△1,160,000	△600,000
配当金の支払額	△1,193	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,951	△1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,877	353,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,931	2,842,053
現金及び現金同等物の期末残高	2,842,053	3,195,582

## (5) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

(当連結会計年度)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

### ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

#### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

#### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

#### (iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めまいります。

### ② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

#### (i) 返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

#### (ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

(当連結会計年度)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

## ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

### (iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

## ② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

### (i) 返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

### (ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(8) 追加情報

(訂正前)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(訂正後)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(今後の状況)

平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表についても訂正を行っております。

しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、連結財務諸表を訂正する予定であります。

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書(注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント利益又は損失(△)	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	<u>80,347,009</u>	6,219,853	<u>86,566,863</u>	<u>△331,192</u>	<u>86,235,671</u>
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,380,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書(注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント利益又は損失(△)	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	<u>77,967,709</u>	6,219,853	<u>84,187,563</u>	<u>△217,892</u>	<u>83,969,671</u>
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,380,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>84,400円74銭</u>	1株当たり純資産額 <u>47,305円61銭</u>
1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭	1株当たり当期純損失金額 36,638円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>15,778,366</u>	<u>10,116,275</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,110,237	3,006,004
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
(うち少数株主持分)	(2,773,082)	(2,712,138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>12,668,128</u>	<u>7,110,270</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	150,095	150,305

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△5,696,288	△5,506,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△5,696,288	△5,506,353
期中平均株式数(株)	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権 の数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類(新株予約権 の数3,212個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 510株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 412株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 80株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,183株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>69,303円63銭</u>	1株当たり純資産額 <u>32,229円60銭</u>
1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭	1株当たり当期純損失金額 36,638円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>13,512,366</u>	<u>7,850,275</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,110,237	3,006,004
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
(うち少数株主持分)	(2,773,082)	(2,712,138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>10,402,128</u>	<u>4,844,270</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	150,095	150,305

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△5,696,288	△5,506,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△5,696,288	△5,506,353
期中平均株式数(株)	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権 の数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類(新株予約権 の数3,212個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 510株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 412株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 80株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,183株